

社会科における未来を創造する力を育む「未来探究学習プログラム」の開発 —小学校第3学年小単元「店ではたらく人びとのしごと」を例に—

Development of “Learning Program for the Envisioning the Future” that Fosters the ability to Create the Future in Social Studies: Example of the Unit for Third Graders on “The Work of People Working in the Store”

瀧谷 友和
Tomokazu SHIBUTANI

要旨

本研究の目的は、従前の小学校社会科で実践されてきた知識や概念を獲得する授業構成に加え、未来型思考を組み込んだ学習プログラムを示し、そのプログラムにもとづいた授業モデルを提案することである。

予測困難な社会の変化の中で生活している現在の子どもたちは、未来に対して希望を持てていない。それは、情報があふれる中で、来るべき未来が決まっていると考え、その未来もディストピア的な未来像が多いからである。

このような現状に対して、イギリスの David Hicks（デイビッド・ヒックス）の論に依拠し、5つの futures skill s からなる未来型思考の手順を従来の社会科の授業展開に組み込んだ。複数の未来を創造した上で、希望の未来を選択・決定し、その未来のシナリオを書くという未来を探究する学習プログラムを示した。このプログラムに従って、第3学年単元「店ではたらく人びとの仕事」の授業を開発した。スーパーマーケットを例に、消費者の願いと販売の仕事、売り上げの関係性を学び、新たな問題として買い物難民について考えた上で、未来の販売の仕事について創造し、価値判断・意思決定を行う授業モデルを示した。学習指導要領が求める「予測困難な社会に主体的に関わり、未来を創っていく」という目標に迫る新たな社会科の授業モデルとして提案することができた。

キーワード：未来型思考、未来を創造する力、未来探究学習プログラム、未来シナリオ、販売の仕事

I. 問題の所在

令和2年度から全面的に実施されている小学校学習指導要領解説社会編では、「予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか」という目的を考え、創り手となる力を身につけられるようにすることが重要であると示されている。本研究は、この目的を達成するために、未来洞察のアプローチ方法を援用し、子どもたちの未来を創造する力を育成するための未来型思考を組み込んだ未来探究学習プログラムおよび具体的な授業モデルを提案するものである。

2007年内閣府に設置されたイノベーション25戦略会議において、2025年までを視野に入れた長期の戦略指針「イノベーション25 中間まとめ～未来をつくる、無限の可能性への挑戦～」が出され、2025年までに日本がめざすべきイノベーションの姿が提示された。その中では夢のある20の未来像が5つの視点で示されており、中には2025年を待たずに、すでに実現しているものもある。戦略会議座長の黒川は、「イノベーションの出発点は、一見

不可能とも思える高い目標を描き、困難に立ち向かい、それを現実のものにしようとするチャレンジ精神旺盛な人の存在が、大きな飛躍をもたらした。」と述べている。夢のある未来像を描くという点は、子どもたちの得意分野であろうと思われるが、現在の子どもたちの状況はそうではない。見田（2018）は「1950年代から1970年代ぐらいまでの青年たちは、現在よりずっとすばらしい豊かな未来が必ず来るということが基底感覚であり、さまざまなビジョンが描かれていたが、21世紀の現在、このような未来を信じている青年はほとんどいない。」と述べ、また、佐宗（2020）は、2019年のPISA調査において、「将来に希望を持っている。」と答えたのは16%にとどまつたと指摘しており、「どんなにスキルを学んでも、そもそも希望を持って生きられない人生だとしたら、それは豊かなものではないだろう。」と子どもたちの状況を危惧している。

このような子どもたちの状況に対して、これまで筆者は、希望の未来像を描く社会科の授業構成論を提案してきた。未来が現在の延長線上で解き明かせない「予測不可能なもの」で「多様な」ものであることを知り、自分たちの「希望の未来」を描き、それを現実のものにしようと積極的に社会参画する児童を育成する必要性を主張し、仮説的に希望の未来にアプローチする未来洞察型の授業構成の開発・実践を行った。第5学年「これから食料生産」、第6学年「わたしたちのくらしと税の役割」の授業開発・実践では、未来にも「起こる確率の高い未来」や「起こる確率は今のところ低いかもしれないが、自分たちの選択・行動で希望の未来も考えられる。」という複数の未来があるという考え方を獲得でき、未来洞察の考え方にもとづく授業設計は、社会変化や自分たちの行動したいでは、望ましい未来に到達できるかもしれないという希望と、社会に主体的に関わろうとする力を育成できることが明らかになった（瀧谷2020a 2020b）。

一方、これまでの研究に対していくつかの課題も明らかになった（瀧谷2020a 2020b）。その一つに、まだ授業モデルを開発していない各学年の単元を開発した上でさらに検証を重ね、未来洞察研究の動向を踏まえながら、より汎用性の高い学習プログラムとして提案できるよう研究を進めていくことがあげられる。

以上、本研究では、これまでの研究の成果をふまえ、未来型思考を組み込んだ未来を探究する学習プログラムの手順を示し、そのプログラムに従って、新たに第3学年の単元を開発し提案することを目的とする。

II. 未来洞察型授業設計の論理

筆者はこれまでの研究で、イギリスのDavid Hicks（デイビッドヒックス）の研究に依拠し、子どもたちの未来を創造する力を育成する未来洞察型の授業設計についてすでに整理している（瀧谷2018 2020a 2020b）。ヒックスが提案するのは、起こる確率の高い未来とその影響を考え、その未来とは別に、起こる確率は低いかもしれないが、望ましいと考える未来の姿を仮説的に描かせ、描いた複数の希望の未来から選択、その未来を創り出すために必要な行動を考えさせるという仮説的な未来洞察型の授業設計である。このようなヒックスの授業設計理論を3つの観点で整理した。

1. 未来型思考（future-orientated thinking）

ヒックス（2001）は、未来を洞察するためには、未来型思考（図1）の発達が重要であると述べている。未来型思考は、5つのfutures skillsから成り立ち、このskillsを組み込んだ探究的で創造的な学習を進めることが必要であると指摘している。従前の社会科で行われてきた未来を考える授業設計は「現在の社会状況の延長線上で起こる可能性の高い未来を予測し、その未来に到達したときの影響を考え、価値判断・意思決定させる。」という起こりうる未来を考える授業構成であった。アーリ（2019）が「未来は現在起こっていることから単純に予測できるものはないし、すらすら推定できるものでもない。」と述べているように、Society 5.0の時代を迎えている現在、直

線的な延長線上で未来を捉える授業設計では限界があることは明らかである。ヒックスの未来型思考は、未来を予測し、その影響を考えるだけにとどまらず、さらに予測した未来とは異なる未来を考えられないか、希望の未来は考えられないか、希望の未来に到達できるとしたならば、自分たちはどのような選択・行動を取ればよいのかというところまで仮説的に描かせる授業設計になっている点に特質を見出すことができる。

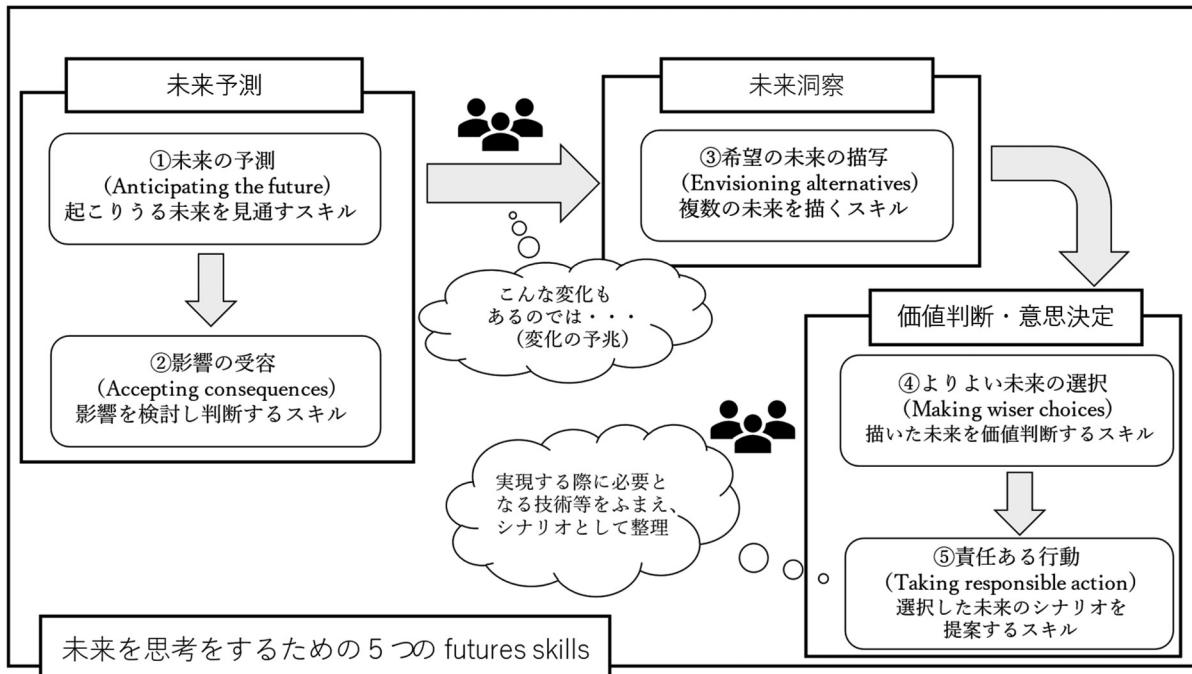


図1 ヒックスが提案する未来型思考（5つの futures skills）

(瀧谷 2020a に加筆)

このような授業設計について、ヒックス（2001）は「いつでも、未来はさまざまな可能性がある。起こりうる未来と来てほしいと感じる望ましい未来を区別するのに役立つ。」と述べており、これは、アーリ（2019）の「さまざまな未来を、起こりうる未来、好ましい未来に区別する必要がある。」という指摘とも合致する。さらにアーリ（2019）は、「結局のところは好ましい未来が最も起こりそうにない。」と指摘しつつも、「どのようにすればはからずとも望ましいユートピアに向かうか。」を展開する必要があると述べているが、このような主張は、ヒックスの未来型思考と共通するものである。このような授業設計は、ヒックスが未来型思考を通して、「学習者が未来に対して希望（hope）を持つ。」ことをめざしていることを反映している。

2. タイムライン（timeline）

ヒックス（2002）は、未来を考える際に時間の広がりを重視しており、タイムライン（timeline）という現在を中心に過去、未来を考える際の時間のスケールに関する提案をしている。ヒックスのタイムラインは、自分自身が生活する現在の時間から拡張させ、過去、未来ともに3つの時間スケールで約100年のスパンの変化を考えさせる学習方法である（図2）。

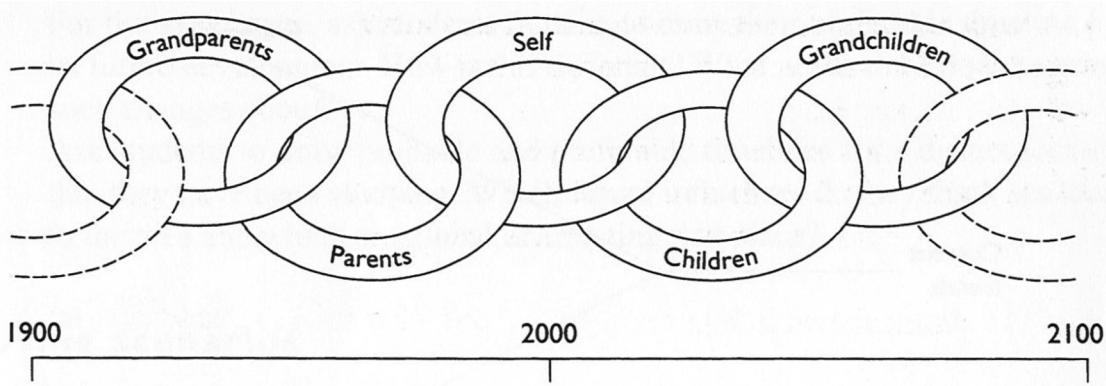


Figure 4.2 The extended present

図2 現在から拡張させるタイムラインの考え方

(出典: Hicks (2002) *Lessons for the Future*, p.45.)

このように、複数の時間スケールで未来を捉えることで、起こる確率の高い未来がいつ頃に現実となるのか、選択した希望の未来がいつ頃までに現実になればよいかという目標を設定し、その目標を達成するためにいつ頃までに何ができるべきかを考えさせるツールとなる。

3. シナリオ作成による未来創造

これまでの未来を考える授業は、現在の社会の様子を学び、その延長線上で起こる確率の高い未来を予測し、その未来に対して価値判断・意思決定を行うという流れで行われ、「どうすればいいか。」「AとBのどちらに賛成か。」というように、問い合わせが固定的になっているという課題がある。この課題を乗り越えるために、ヒックスは「シナリオを活用して希望の未来を描かせる。」という方法を提案する。ヒックス（2001）は、シナリオを活用することについて、「シナリオはむしろ、未来についてのスケッチや短編小説のようなもの」と述べ、ヒックスのシナリオ活用は創造を描くことを意図している。さらにヒックス（2001）は、「未来は固定できないし、予測できないものである以上、さまざまな未来は可能だと思われる。」と述べ、「それゆえに、私たちがどうなるかという起こりうる未来ではなく、私たちがどうすればいいかというような望ましい未来を考えることはとても重要」であると指摘し、子どもたちが望ましい未来を創造したり、心に描いたりすることの必要性を主張する。シナリオという方法で希望の未来を描かせる場面を組み込むことで、線形的な予測による起こる未来に対する価値判断・意思決定にとどまるという課題を改善することができる。

これまでの先行研究においても、線形的な予測による未来を考える授業の課題を乗り越える方法として、主体的にシナリオを描かせる実践は見られる。しかし、そのシナリオも現在の社会事象から起こりうる未来を創造して描かせるシナリオであった。このような未来の捉え方に対して、吉永（2015）は、「不確実な社会状況の中で、自分たちなりに考え、議論し、何らかのオリジナルの決定を行うという体験を持たない限り」「意思決定するという体験を持つことができない。」と主張している。さらに大山（2019）も、「社会は不確実であり、解決策に完全な正解はない。」と述べており、アーリ（2019）が述べる「未来の見通しはパフォーマティヴなものであるため、実際に未来を生み出すかもしれない」ということと合わせると、変化の予兆をつかみ、複数考えられる未来の中から希望の未来を選択・決定を行い、その未来についてのシナリオを作成するという授業構成への改善は、その未来の実現に粘り強く取り組んでいく主体性のある子どもたちを育成することができよう。

4. 授業設計の視点

これまで論じてきたことをもとに、子どもたちの未来を創造する力の育成をめざす未来型思考を組み込んだ未来探究学習プログラムの視点について整理する。1つ目は、未来を思考するための5つのfutures skillsを組み込んだ内容構成とすることである。これまでの小学校社会科で実践されてきた知識や概念を獲得する授業構成に、未来を思考する過程を組み込み、小学校社会科における未来型思考による学習プログラムとして提案していく（図3）。

2つ目は、よりよい未来を選択した上で、選択した未来について創造的にシナリオを作成させることである。これまでの筆者の研究では、このシナリオ作成に関して、物語を書くような設定で自由に希望の未来のシナリオを実際に書くという活動を取り入れ検証を重ねてきたが、アイデアが浮かばない子どもに対する手立てに関しては検証できていかなった。従って、本研究では、変化の予兆に伴って描いた未来を4つの象限に分け、その4つの象限からよりよい未来を価値判断・選択し、その未来のシナリオを提案するという方法を取り入れる。

以上、これまで論じてきたことをもとに、次章以降、具体的に授業を構成する。

III. 未来探究学習プログラムの手順に従った授業開発－第3学年「店ではたらく人びとの仕事」を例に－

1. 学習対象の検討

ここでは、第3学年「店ではたらく人びとの仕事」を例に、教科書の内容構成、先行実践を検討し、未来型思考を組み込んだ学習プログラムに沿って授業提案を行う。

平成29年告示小学校学習指導要領解説（社会編）において、「販売の学習は「現代社会の仕組みや働きと人々の生活」の1つとして取り上げられており、「消費者の多様な願いを踏まえ売り上げを高められるよう、工夫して行われていることを理解すること。」（文部科学省2017）と示されている。教科書の内容構成を見てみると、まず、買い物調べで家人たちがよく行く店について調べさせた後、スーパーマーケットに買い物に行く人が多い理由を考えさせ、実際に見学に行き、スーパーマーケットの工夫について学習する。さらに、品物を売ることのほかに取り組んでいることについて学び、最後に、学習したことまとめたり、スーパーマーケット以外の店についても調べたりする内容となっている。このような学習の特質は、消費者の買い物に対する願いを考え、その上で販売の工夫を考えることを通して、消費者の願いと販売する側の工夫を関連付けて理解し、地域の販売に携わっている人々の仕事に対する意識の向上をめざす点にある。しかし一方で、次のような課題も指摘できる。

認識形成に関して、学習を通して形成される販売の認識が「スーパーマーケットでは、消費者の願いを踏まえ、工夫して売り上げを高めている。」という認識にとどまり、近年、問題となっている高齢者等の「買い物難民」という社会的課題についてまったく取り上げられていないことである。田口（2017）は、「日本の人口の急速な高齢化は、介護や健康、福祉、社会保障といった領域をはじめ様々な社会的課題を発生させて」おり、「こうした問題の一つとして、買物難民や買物弱者と呼ばれる、日常の買物へのアクセスに大きな不便を感じている人々の顕在化」を指摘している。村上（2014）は、このような買い物難民の数を「農水省の調査で、買い物難民予備軍は全国で600万人以上」と述べている。

買い物難民の問題について、田口（2017）は2つの視点で整理している。1つ目は「買物アクセス」に関する問題である。田口は、「大規模小売店舗の郊外進出の影響で近隣立地の小売店舗の減少」により、高齢消費者にとって利用しやすい店舗が減少していると述べる。例えば杉田（2008）は、豆腐一丁買うために、バスやタクシーを乗らなければならないという現状を指摘している。2つ目は「買物能力の低下」に関する問題である。費用的な問題もあるが、肉体的な問題がある。個人差はあるにせよ、足腰が弱ったり、筋肉が衰えたり、加齢とともに能力の低下は避けられない。このような2つの理由が、買い物難民の問題を引き起こしている。これから日本のさらなる

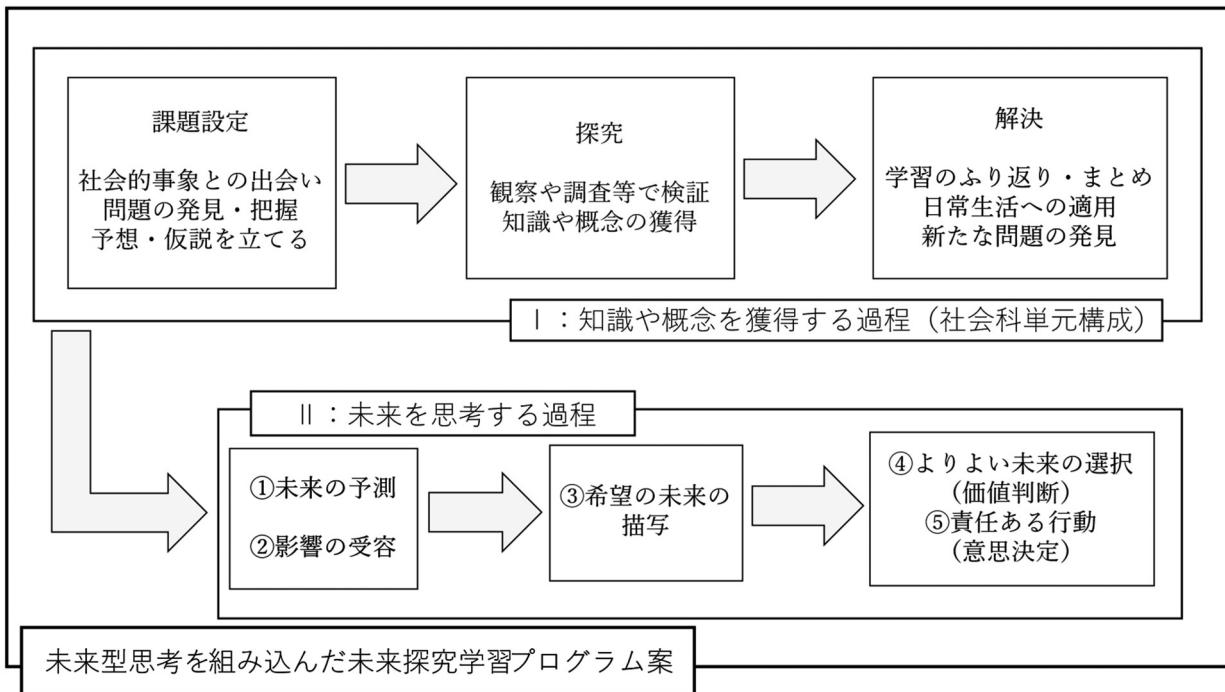


図3 未来型思考を組み込んだ未来探究学習プログラム案（瀧谷2020bに加筆）

高齢化人口の増加を考えると、これまでのような消費者と既存のスーパーマーケットの販売工夫を学習するだけでは不十分であろう。

以上のような買い物難民の問題にもふれながら、未来の販売の工夫を考えさせ、よりよい未来の販売方法を吟味、選択させる必要があるだろう。高齢者人口増加に伴う未来の販売の方法を考える視点として、授業では、現在の買い物難民に向き合う取り組みを進めている「移動スーパーとくし丸」の存在にふれる。

2. 買い物難民問題解決に向けた取り組み「移動スーパーとくし丸」

買い物難民対策として注目されているのが「移動スーパーとくし丸」である。村上（2014）は、とくし丸の3つの基本理念をあげているが、その1つに「命を守ること」をあげている。買い物ができない人に食料品や日用品を届けることをはじめ、高齢者の見守り、コミュニティの形成などを担っている。田口（2017）によると、2012年に創業し、2016年現在、36都府県61の地域のスーパーと契約し、食料品や日用品など300～500品目を専用の軽トラックで、登録世帯への訪問販売を行っており、その利用者のほとんどが80歳前後の女性である。

とくし丸の仕組みであるが、連携している地域のスーパーで商品を積み込み、事前に登録している世帯へ1軒ずつ巡回していく。配送と異なるのは、訪問先で実際に商品を見て選んでもらい買い物できるということである。この1軒ごとの戸別訪問による販売形態がとくし丸の特色である。販売料金は「商品1点につき+10円（対象にならない商品もある）」と設定されており、遠くのスーパーへ行くためのタクシー代等と比較しても、とくし丸の移動スーパーに優位性があると評価されている（田口2017）。このような販売形態について、田口（2017）は「消費者は販売パートナーと対話によるコミュニケーションをとることができる。おすすめの商品や旬の食料品、その調理方法を聞きながら買物することができる。」と、その効果を指摘している。高齢者が「買い物での商品を選ぶ楽しさ」、「対話による人つながる楽しさ」を感じることができている点において、単なる配送とは異なる買い物モデルであり、第3学年で学習する「販売の仕事は、消費者の多様な願いを踏まえ売り上げを高められるよう、工夫

して行われていることを理解する。」ことの1つにあげられるだろう。

写真1から写真4は、筆者が2021年3月29日に、KINSHO 白庭台店（奈良県生駒市白庭台）で商品の整理を行っていたとくし丸の様子を撮影したものである。とくし丸は左右と後方が開閉する仕組みになっている。乾物やパン、加工食品に調味料、冷蔵庫も完備されているため魚などの生鮮食品も積んでいける。訪問宅の付近でこのように開き、自由に品物を選べるようになっている。販売の業務に従事されている方の話によると、訪問する地域を3ルートに分け、週2回ずつ訪問できるようにしているということであった。田口（2017）は、「地域特性によって差はあるが、1ルート内の販売場所は約30か所、顧客数にして約50人程度を想定している。」と述べている。売れ残った商品は、仕入れ先のスーパーで夕方より値引き販売される仕組みになっており、販売パートナー自身が廃棄コストを負担する必要がないことになっている（田口2017）。



写真1 車両右前から撮影
(2021年3月29日筆者撮影)



写真2 車両右後から撮影
(2021年3月29日筆者撮影)



写真3 とくし丸に積んでいる商品
カップラーメンやマヨネーズなどの商品も並べられている。
(2021年3月29日筆者撮影)



写真4 とくし丸に積んでいる冷蔵物
冷蔵も完備されているので、生魚の切り身やチーズ、バターなども積むことができる。
(2021年3月29日筆者撮影)

3. 第3学年单元「店ではたらく人びとの仕事」(全12時間) の授業モデル

1) 単元の目標

- ・販売の仕事について、消費者の願いや販売の仕方に着目して、見学・調査したり地図などの資料で調べたりして、販売に携わっている人々の仕事をとらえ、その工夫を考え、表現することを通して、消費者の多様な願いをふまえ売り上げを高めるよう工夫が行われていることを理解する。
- ・現在の販売の工夫をふまえ、これから日本の人口形態や科学技術の発展から、未来の新しい販売の方法を考え

ておく必要性について理解する。

2) 単元の概要

これまでの論をもとに開発した「店ではたらく人びとの仕事」の単元計画を作成した（表1）。「課題設定」では、家の買い物調べを通して、家から近いスーパーマーケットでの買い物が多いことに気づかせ、単元前半を通しての問い合わせ「なぜスーパーマーケットで買い物をする人が多いのだろうか。」を設定する。「探究」では、まず、問い合わせに対する予想・仮説を導出し、スーパーマーケット見学の計画を立てさせる。その後、実際に地域にあるスーパーマーケットへ見学に行き、消費者の願いを踏まえ、商品の品質や並べ方、品ぞろえ、値段のつけ方、清潔保持など多岐

表1 第3学年「店ではたらく人びとの仕事」の単元計画（全12時間）

	時	主発問	獲得させたい知識
課題設定	1	家の人は、どんなお店で何を買っているのだろうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・家の人は、いろいろな店で買い物をしている。それは、買いたい品物や店までの距離、曜日での違いなど理由が異なるからである。 ・食料品や日用品はスーパーマーケットでの買い物が多い。それは、家から近く、毎日必要なものを買うことができるからである。
探究	2	なぜ、スーパーマーケットで買い物をする人が多いのだろうか。（予想）	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーマーケットで買い物をする人が多いのは、スーパーマーケットが買い物をする人のために様々な工夫をしているからである。
	3 4	スーパーマーケットは買い物をする人のために、どのような工夫をしているのだろうか。（現地調査）	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーマーケットでは、買い物をする人の願いをかなえるために、たくさんの工夫をしている。その工夫は、商品の品質や並べ方、品ぞろえ、値段のつけ方、清潔保持など多岐にわたるものである。
解決	6	スーパーマーケットで働く人の工夫を発表しよう。	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーマーケットでは、買い物する人の願いを実現する工夫を行っている。そのような販売の工夫を行うことで、売り上げを高めることができている。
新たな問題の発見	7	スーパーマーケットで買い物することができない人はどのように買い物をするのだろうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等を中心に買い物難民と呼ばれる人々の数が増えている。買い物難民とは、流通機能や交通網の弱体化に加え、高齢者の加齢による買い物能力の低下に起因するものである。 ・買い物難民の問題に対して、移動販売や宅配、買い物代行、コミュニティバスの運行などの買い物支援事業が展開されている。その中でも活動範囲を広げている移動スーパー「とくしま」は、買い物難民の買い物を支えている。
	8 9	移動スーパー「とくしま」は、買い物弱者と呼ばれる人のために、どのような工夫をしているのだろうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・とくしまは「命を守る」ことをミッションに活動している。その内容は、高齢者等の買い物弱者に食料品・日用品を提供することや、高齢者の見守りやコミュニケーションの場を提供している。そのために、精肉や刺身などの生鮮食品、旬のもの、野菜や果物、パン、加工食品、日用品など約300～500品目もの商品を積んで並べており、週2回、1軒ごとの戸別販売を行っている。また、生活の困りごとに対する相談にも対応し、高齢者の安否確認や見守りを行政や警察と連携して行っている。 ・販売価格は、1品につき+10円の料金を商品の配達料金として設定している。これは遠くのスーパーへタクシーで行く場合と比較しても安くつく。 ・移動スーパー「とくしま」でも、買い物する人の願い（買い物難民の買い物をしたいという願い）を実現する工夫を行っている。そのような販売の工夫を行うことで、売り上げを高めることができている。
未来思考	10 11 12	これから販売の工夫を考え、未来を想像して「未来創造作文」を書いて提案しよう。	<ul style="list-style-type: none"> ・日本は今後、ますます高齢者の数が増える。そのことから買い物難民が増えていくことが予測されるため、販売の工夫を今から考えておくことが大事になってくる。 ・文部科学省が2040年の未来を予測している。この予測や学んできた販売の工夫を手がかりに、新しい販売の方法を創造し、自分が考える希望の未来を選び、販売する人や買う人の生活を作文にする。 ・書いた未来創造作文を、地域の人や地域のお店の方々に提案して、意見交流し、地域でよりよい未来を考える。

（筆者作成）

にわたり工夫をしていることを発見させる。「解決」では、問い合わせに対して導出した予想や仮設と、実際見学に行って発見したことを整理し、「スーパーマーケットでは、買い物する人の願いを実現する工夫を行っている。そのような販売の工夫を行うことで、売り上げを高めている。」という知識を獲得する。

単元後半は、「スーパーマーケットで買い物することができない人は、どのように買い物するのだろうか。」という「新たな問題の発見」を通して、買い物難民の存在に気づかせる。そして、現在の買い物難民に向こう取り組みとして、「移動スーパーとくし丸」を取り上げ、さらに探究させる。移動スーパー「とくし丸」においても、買い物する人の願い（買い物難民の買い物をしたいという願い）を実現する工夫を行っており、売り上げを高めることができていることを捉えさせる。

以上のような販売に関する知識や概念を獲得した上で、未来を思考する過程に入っていく。第10時では、起こりうる未来とその影響を考える。2つのスキル「起こりうる未来を見通すスキル」（日本は今後、ますます高齢者の数が増える。商店街やスーパーマーケットが減少する等）、「影響を検討し判断するスキル」（買い物弱者が増えしていく等）を活用し、起こりうる未来を捉えさせる。

第11時では、現在のネット販売、家電による自動再注文サービス、文部科学省が予測している2040年の社会とともに、販売に関する変化の予兆を探り、複数の希望の未来を描かせる。文部科学省は「科学技術白書」で予測される2040年の社会を紹介しているが、その中で描かれている、例えば、ロボットの活躍、自動運転技術の進歩、ドローンによる自動配送などを買い物に対する変化の予兆として捉え、3つ目のスキル「複数の未来を描くスキル」を活用し、現在の買い物のスタイルの変化や、買い物難民に対応できるような未来を描かせる。第11時の最後には、描いた様々な販売の未来を、4つの象限（縦軸にコミュニティ、横軸に時間や手段）に分類して、4つ目のスキル「描いた未来を価値判断するスキル」で、自分自身が創造する希望の未来を選択させる（図4）。

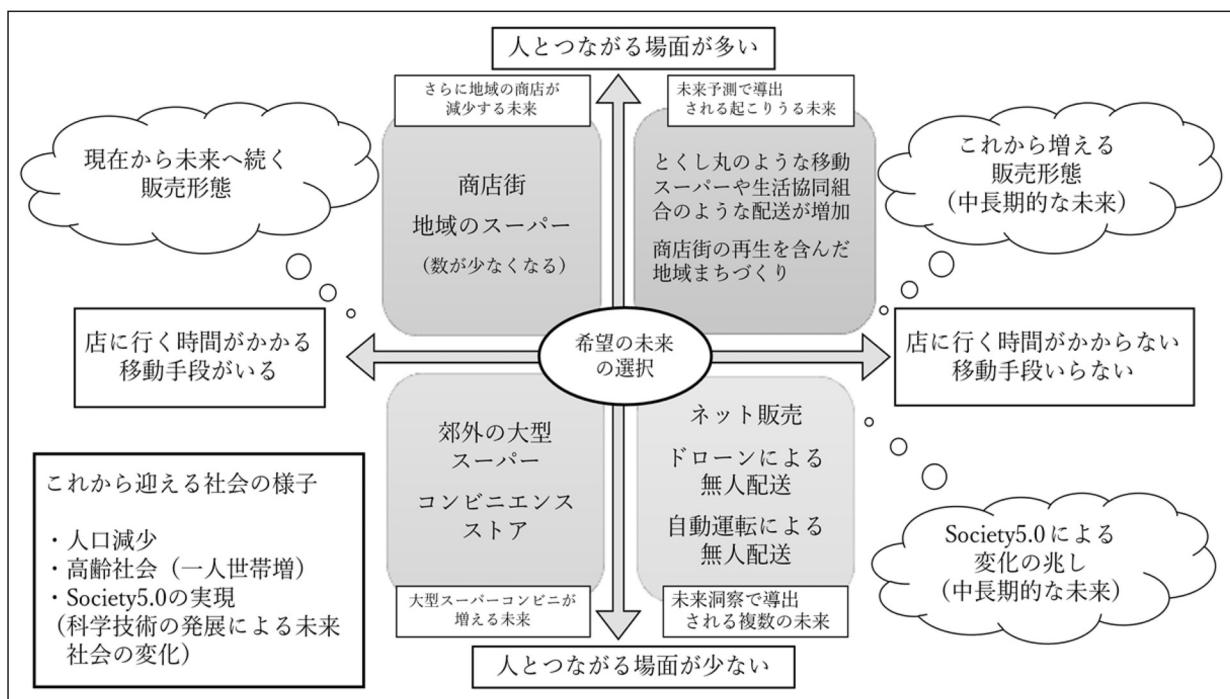


図4 子どもたちが創造すると考えられる販売の未来（筆者作成）

(1) シナリオ 1「地域の商店のさらなる減少」

店舗数はさらに少なくなるが、現在の商店街やスーパーマーケットという販売形態は残るシナリオ。人とつながる場面がありコミュニティを形成できるが、重い荷物を運ぶ負担や、店舗数のさらなる減少を考えると店舗に行く時間が、現在以上にかかることが考えられる。

(2) シナリオ 2「郊外大型スーパー・コンビニエンスストアが主流」

買い物する場所が郊外の大型スーパー・コンビニエンスストアが主流となるシナリオ。人とつながる場面が少なくコミュニティの形成は望めない。また、高齢者にとっては移動手段が少なく、店舗に行くための費用や時間がかかる。買い物難民の存在がますます顕在化していくと考えられる。

(3) シナリオ 3「移動スーパー・配送での買い物が増加、地域まちづくりの進展」

現在行われている「とくし丸」のような移動スーパー・生活協同組合などが展開しているような配送で買い物する人が増えるというシナリオ。販売員とのコミュニケーションもあり、店に行く時間、移動手段を考えなくてよい。ただし、訪問地の増加や販売パートナーの高齢化も考えられ、すべての顧客をフォローできるかというところに課題が残る。

商店街活性化という視点で地域まちづくりを考え、地元の商店が中心となり地域経済圏を再生する。コミュニティを重視したまちづくりを実現していく。ただし、既存の郊外型大型店舗をどうしていくのかというところに課題が残る。

(4) シナリオ 4「科学技術の発展で直接つながる産地と消費者」

本格的なドローンの活用、自動運転の本格実施というような変化の予兆を取り入れた、不確実であるが新しい販売形態が始まり、実用化されているというシナリオ。注文ができれば、玄関先まで届くという買い物の方法。ただし、人とのつながり方に課題が残る。

学習してきたことや自分たちの経験も踏まえ、この4つの象限から希望の未来を選択する。最後の第12時の授業では、自分が考える希望の未来を最終決定し、その未来がやってくるとどのような社会になっているのか、課題はどのように解決されるのかなどを含め、未来作文という形でシナリオを創造的に書かせる。また、書いたシナリオをもとに、地域の人や、地域の販売業の人に提案する場面を設定することで、活動に意義を感じ、主体的に取り組むことができるだろう。

IV. 結論

本研究の目的は、小学校学習指導要領で求められている「予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか。」という目的および未来洞察研究の動向を踏まえ、未来型思考を組み込んだ学習プログラムを提案し、それにもとづいた授業を開発することであった。本研究の成果は、2点あげられる。1点目は、筆者がこれまで取り組んできた未来洞察型の授業研究を整理し、未来型思考を組み込んだ学習プログラムという形で提案できることである。これまでの社会科授業で展開されていた「知識や概念を獲得する過程」と5つのfutures skillsからなる「未来を思考する過程」という2つの過程を経て、未来を創造する力を育成する学習プログラムを示すことができた。2点目は、学習プログラムをもとにして、第3学年「店ではたらく人びとの仕事」を例に、未来型思考を組み込んだ授業モデルを具体的に示したことである。スーパーマーケットを例に、消費者の願いと販売の仕事、売り上げの関係性を学び、新たな問題として買い物難民について考えた上で、未来の販売の仕事について創造し、価値判断・意思決定を行う授業を通して、学習指導要領が求める目的に迫る社

会科授業を提案できたのではないかと考える。

今後は、開発した授業モデルの有効性を検証する必要がある。

引用・参考文献

- 1) John Urry (吉原直樹ほか訳)『〈未来像〉の未来』作品社 2019年.
- 2) イノベーション推進本部『長期戦略指針イノベーション 25』<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/suisin/haihu05/siryo2-1.pdf> (2021年9月14日最終閲覧)
- 3) 大山正博・新友一郎「合意形成後の社会を体験させる継続的社会構成学習の提唱—貿易ゲームのルール改変後の社会をプレイさせる授業を通して—」『社会科教育研究』第138号 2019年 pp.39-50.
- 4) 北俊夫・小原友行・加藤寿朗・唐木清志・木村博一他『新しい社会3』東京書籍 2019年.
- 5) 佐宗邦威「未来の希望を創る学び」『もし未来という教科があったなら—学校に未来という視点を取り入れてみた—』学事出版 2020年.
- 6) 澄谷友和「時間のマルチ・スケールアプローチによる未来予測型小学校社会科授業の開発—第6学年「私たちのくらしと税の役割」を事例にして—」『社会系教科教育学研究』第30号 2018年 pp.107-116.
- 7) 澄谷友和「小学校社会科未来洞察型授業に関する実践的研究—David Hicks の5つのfutures skillsを手がかりにして—」『兵庫教育大学教育実践学論集』第21号 2020年 a pp.51-59.
- 8) 澄谷友和「小学校社会科未来洞察型授業の開発—希望の未来像を描くシナリオ作成に着目して—」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第32号 2020年 b pp.41-50.
- 9) 杉田聰『買物難民もうひとつの高齢者問題』大月書店 2008年.
- 10) 田口広樹「買物難民に向き合うソーシャル・ビジネス」『マーケティングジャーナル』Vol.36 No.3 2017年
- 11) Hicks, D. *Citizenship for the Future—A Practical Classroom Guide—*. WWF-UK 2001年.
- 12) Hicks, D. *Lessons for the Future—The missing dimension in education—*. Trafford Publishing, 2002年
- 13) 広井良典『人口減少社会のデザイン』東洋経済新報社 2019年.
- 14) 見田宗介『現代社会はどこに向かうのか—高原の見晴らしを切り開くこと—』岩波書店 2018年.
- 15) 村上稔『買い物難民を救え！移動スーパーとくし丸の挑戦』緑風出版 2014年.
- 16) 文部科学省『小学校学習指導要領解説社会編』日本文教出版 2018年.
- 17) 文部科学省『科学技術・イノベーション白書令和3年度版』インパルスコーポレーション 2021年.
- 18) 吉永潤『社会科は「不確実性」で活性化する—未来を開くコミュニケーション型授業の提案—』東信堂 2015年.